

○成果

- ・奥能登2市2町において、地理的に通える範囲内でいずれかの保育所等で利用ができてきている状況。
- ・被災後に勤務する保育士数が減少したものの、利用児童数に対応した保育士数は確保できている。
- ・こどもの遊びの機会提供や学習のためのスペース設置など、こどもの居場所づくりに取り組む民間団体等に対して支援。

○今後の課題と対応方針

- ・2次避難しているこどもが地元に戻ってきたときに、安心して保育を受けられる体制整備（災害復旧の完了、保育士の確保等）を進める。
- ・平時からの備えを含め、今後の発災時に活用可能な「災害時におけるこどもの居場所づくりの手引き」を作成予定。

年内の成果

- ・石川県内において78園の保育所等が被災。
特に被害の大きい2園は、小学校を間借りして臨時開園。
→うち1園は復旧工事が完了し元の園舎での保育を再開した。
→もう1園は、元の園舎に戻れるよう年度内の工事完了予定で工事に着手している。
- ・保育士不足に備えた対応として、①能登半島地域で勤務する保育士等の全国募集、②全国の公立施設の保育士等の応援派遣の仕組みを構築

- ・保育料等減免に関する財政支援（被災者の生活と生業支援のためのパッケージ）

こどもの遊びの機会提供や学習のためのスペース設置など、こどもの居場所づくりに取り組む民間団体等に対して支援



令和6年版「こども白書」
図表2-1-55 ボランティアの高校生とこどもたち

今後の課題と対応方針

2次避難しているこどもが地元に戻ってきたときに、安心して保育を受けられる体制整備（災害復旧の完了、保育士の確保等）を進める。

災害時のこどもの居場所確保は、こどもの心の回復の観点から重要であることから、平時からの備えを含め、今後の発災時に活用可能な「災害時におけるこどもの居場所づくりの手引き」を作成予定。